

# そして、「第3の悲劇」か？

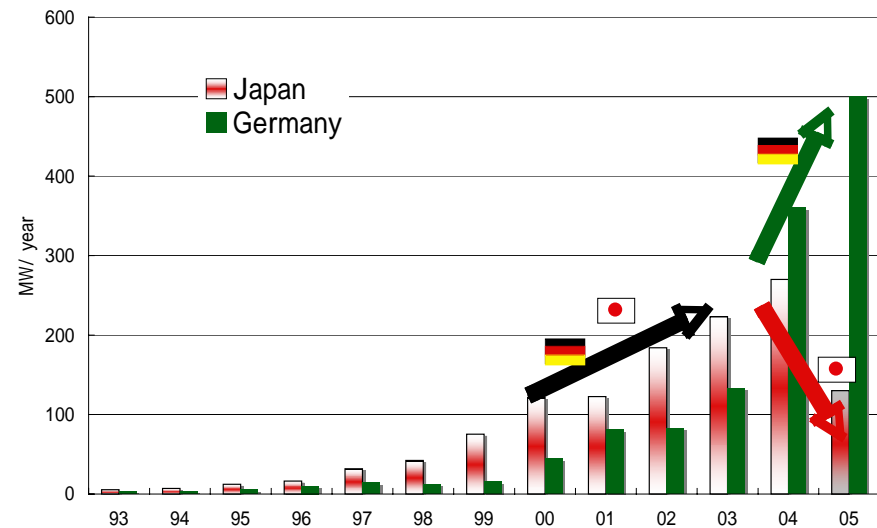
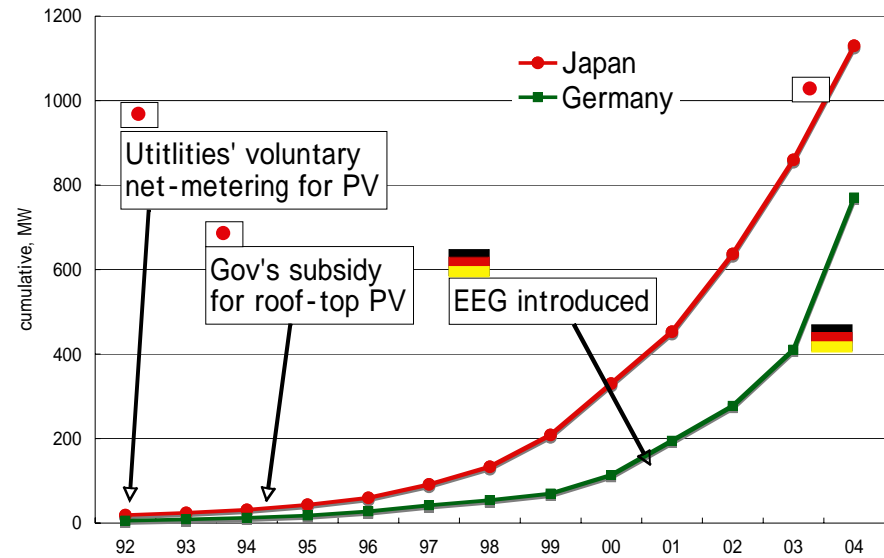
飯田哲也

## 第3の悲劇か? : 太陽光発電市場

- 設置補助と余剰メニューの両輪で拡大
  - とくに近年は余剰メニュー効果
- ドイツによる逆転(単年度設置量)
  - ドイツ:36万kW
  - 日本 :27万kW
- 今後
  - 政府の補助金打ち切り(確定)
  - 電力会社の余剰メニューの動向(?)

## lose-loseか、win-winか?

- 電力会社の余剰メニュー
  - RPS法施行前には一定の合理性
  - RPS法施行後かつ補助金打ち切り後、電力会社にとって合理性はあるか？
- 2つのシナリオ
  - 現状成り行き :lose-lose
  - 新たな政策導入 :win-winの可能性



## 「第3の悲劇」を避けるために

「太陽光ショック」を危機バネにして、lose-loseシナリオを、win-winシナリオに転換するための、望ましい制度を協力して目指してはどうか

### 成り行きではlose-loseの太陽光市場崩壊

#### 【成り行き】

- ・ 政府の補助金廃止(自治体も連鎖して廃止)  
電力会社も余剰メニュー打ち切り  
太陽光市場の崩壊



#### 【lose-loseシナリオ】

- ・ 政府は「世界トップ」という国際的なメンツを失い、同時に国内の政策目標も大幅に未達
- ・ 電力会社は、ここまで自主的に下支えしてきたことが社会的に感謝されるどころか、市場崩壊の張本人として社会的に指弾
- ・ 太陽光事業者は国内の市場と協力ネットワークを失い、ドイツ頼みの脆弱な市場構造へ
- ・ 国民からも設置気運が薄れ、市場崩壊が加速する

### 政策次第ではwin-winの太陽光市場再生

#### 【政策】

- ・ 政府の補助金廃止(自治体も連鎖して廃止)  
電力会社も余剰メニュー打ち切り  
**太陽光にも有効な新制度を導入**



#### 【win-winシナリオ】

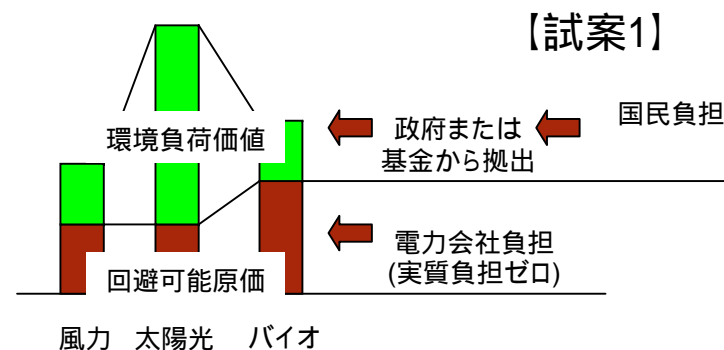
- ・ 政府は「世界トップ」という国際的な榮譽を維持、同時に国内の政策目標も大幅に超過
- ・ 電力会社は、費用負担が軽減され、新たにグリーン電力への取り組む姿勢に
- ・ 太陽光事業者は国内の市場に強い基盤を持ち、これが成長とイノベーションを生む
- ・ 他の自然エネ市場も活況を呈し、環境と経済、地域発展の統合へ
- ・ 地域や国民による自発的な参加の拡大

# 「固定価格制」と「固定枠制」(RPS)の二元論を超えた制度設計に向けて

## 両制度を統合した制度設計のGEN試案

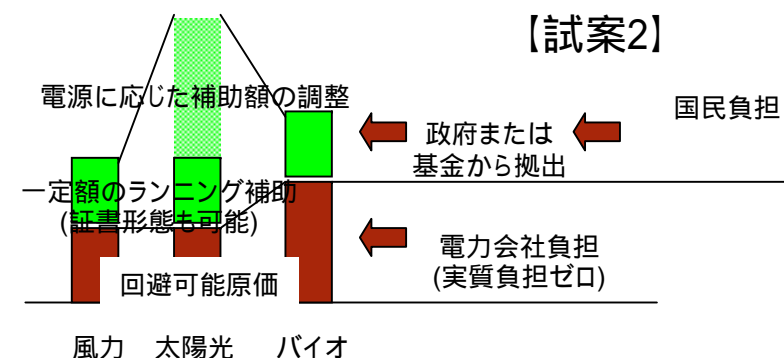
### 【試案1】 価格低下を折り込んだ固定価格制

- ・回避可能原価は電力会社の負担
- ・自然エネ技術毎に適切な価格を設定  
あらかじめ長期的に価格低下を予告(年-2%など)
- ・固定価格の財源は国民負担(回避可能原価を除く)



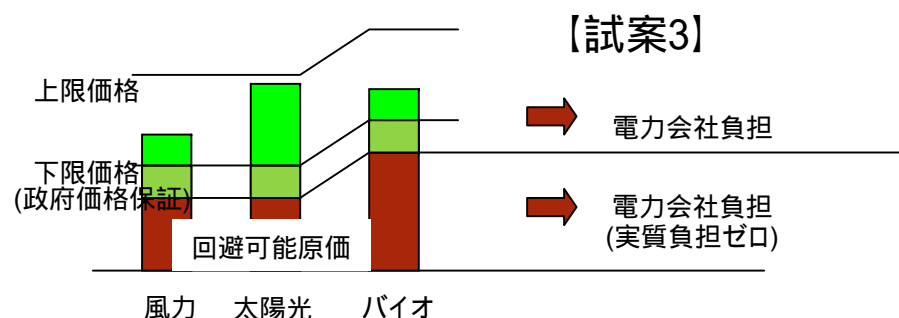
### 【試案2】 一定額のランニング補助

- ・回避可能原価は電力会社の負担
- ・一定額のランニング補助: 米国PTCなど  
太陽光などに補助額の調整
- ・財源は国民負担(回避可能原価を除く)



### 【試案3】 固定枠制(RPS制)での価格安定化と長期的な制度保証

- ・回避可能原価は電力会社の負担
- ・下限価格の設定による事業リスク緩和  
政府によるクレジット買取価格
- ・ペナルティによる上限価格設定
- ・上限価格に張り付く高い目標値の設定
- ・制度リスクを緩和するための長期的な目標年限
- ・オプションとして、目標超過分の政府による高値買取



# GREEN ENERGY NEWS vol.31



## <<今月のトピックス>>

- ◎【メインピック】天国か地獄か～太陽光発電市場の明日～ (GEN 代表 飯田哲也)
- ◎【活動報告】自然エネルギーに関わる国会の動き (GEN副代表 大林ミカ)
- ◎【活動報告2】新エネ利用特措法見直しの議論開始、次回は太陽光発電を検討 (GEN事務局 畑直之)
- ◎【関連トピック】新エネ部会報告 (GENインターン 久保田暁)
- ◎【お知らせ】 - 新しいメンバーの紹介  
- 第2回新エネ利用特措法改正検討委員会

## 【メインピック】

### 天国か地獄か ～太陽光発電市場の明日～

飯田 哲也 (GEN 代表)

太陽光発電の設置量で、2004年に、ドイツが初めて日本を抜いて世界のトップに立ったという速報(朝日新聞2005年7月10日)が流れたことをご存じの方は多いと思う。2004年度の日本の設置量が27万kW(累積113万kW)であったのに対して、ドイツでは36万kW(累積79万kW)もの太陽光発電が設置されたのである。累積ではかろうじて日本はまだ「世界一」だが、これも風前の灯火なのである。日本の太陽光発電市場がこれからどうなるか、天国か、それとも地獄かという分かれ道に立っているのは、まさに今なのである。

#### ● 急成長するドイツのPV市場

ドイツで太陽光発電が急増した理由は明快だ。2004年6月の法改正で、太陽光発電からの電力の買い取り料金を大幅に引き上げ、一般の住宅用太陽光発電で1kW時あたり57.4ユーロセント(約77円)という価格水準へと、約3割も引き上げたからだ。日本の「余剰電力メニュー」の1kW時あたり約23円と比較して約3倍も高く、これが20年間も保証されるのである。このため、ドイツの太陽光発電市場は活況を呈しており、2005年には50万kWに及ぶという観測もある。

#### ● 瀬戸際の日本

これに対して、日本の太陽光発電市場は、ドイツのような効果的な政策が不在のまま、崩壊の瀬戸際にある。なぜなら、日本での普及の原動力は、政府の補助金ではなく、電力会社による余剰電力購入メニューなのだが、その存続が、いよいよ危ういからである。

余剰電力購入メニューは、1992年に電力会社が公表・実施を始めたもので、あくまで「自主的」な措置に過ぎない。電力会社の論理からすれば、新エネRPS法で「新エネルギー」の導入は義務となり、太陽光発電だけに特別に配慮する必然性はない。RPSクレジットの平均的な価格と比較すると、太陽光発電の買い取りだけで70億円規模の「持ち出し」であり、今後2010年までに5倍も成長するとなると見直しは必須ということになる。

#### ● 「クモの糸」を断ち切る政府

政府の住宅用太陽光発電への補助は、2005年度には1kWあたり2万円と、設備単価と比べると焼け石に水である。2005年度を持ってこの補助金を打ち切るとは、政府内で確定しているが、補助金自体は大きな影響はない。

ところが、この補助金は、電力会社の余剰電力購入メニューを繋ぎとめる「クモの糸」なのである。政府が補助金を出さず限り、すでに20万件以上も設置者が存在する太陽光発電は、電力会社からは軽々に打ち切りや見直しは言い出しにくい。そこに政府の方から「補助金＝クモの糸」を断ち切ろうとしているのである。電力会社としては、まさに渡りに船で、同じタイミングで余剰電力購入メニューの打ち切り・見直しが行われるのは当然だろう。

#### ● 「太陽の悲劇」再び

政府の「補助金不要」という判断には、2つの致命的な欠陥がある。

一つは、そもそも電力会社による余剰電力購入メニューが、太陽光発電市場にとってもっとも根幹となる「政策」である上に、それを電力会社が自発的に費用負担している(つまり、政策の肩代わりをさせている)、という認識が欠けていることである。

もう一つは、日本の補助金行政にこびりついた「市場の自立化」という頑迷な旧式思想である。政府は、同じ発想で太陽熱温水の市場も崩落させた責任を自覚しないまま、同じ愚を繰り返そうとしているのである。

#### ● 誰もがメリットのある解決に向けて

このまま行けば、評判を落とす電力会社も、世界のトップランナーという栄光を失う政府も、日本市場を失う事業者も、そして環境や経済的な恩恵を得られない国民も、誰もが「負け組」になろうとしている。GENとしては、これをオセロのように「誰もがメリットのある解決」を目指すために、大胆な政策転換とそれを実現する政治的な働きかけをしていく予定である。